

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530777

研究課題名(和文) 教育人口の変動と学校の規模・再編統廃合

研究課題名(英文) Demographic Changes, School Size and Consolidation

研究代表者

山崎 博敏(YAMASAKI HIROTOSHI)

広島大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：10127730

研究成果の概要(和文)：

全国の高校生徒数は、ピークの1989年から2008年までに40.4%も減少し約6割になった。その結果、平均学校規模(生徒数)は、2008年には1989年の6割超の水準に減少し、大規模校の割合は減少し、小規模・中規模校の割合が急増した。

高校校長調査の結果、必修科目の開講率は学校規模に関わりなく非常に高かった。小規模校は開講科目数が少なく、総合的な科目が開講されていた。部活動の数と種類は、大規模な学校ほど多かった。生徒の学習や学校生活の状況は小規模校ほど良好で、自校の教育の充実度も小規模校ほど高かった。この10年間の教育改革は設置者別に違いが大きい。公立では隣接校との合併統合、通学区域の変更、週5日制導入、拠点校等指定、総合学科新設、単位制導入が多く、私立では共学化、中高一貫制が多かった。地方を中心に高校では、生徒数減少に伴う再編統合が校長の最大の関心事になっている。改革の手段は、総合学科から中高連携へと移りつつある。

研究成果の概要(英文)：

Number of high school students in Japan has decreased by 40.4% from 1989 to 2008. Average school size fell more than 60% of 1989 levels. Meanwhile, the proportion of the school of medium and small size increased.

Small number of courses are offered in small schools. There are many extra-curricular activity club in big schools. From a principal point views, student study and life climate are better in small school. Principals of small school evaluated their achievement of educational objects higher than them of bigger schools.

Public high schools experienced consolidation, change of attendance area, designation of priority school, establishment of comprehensive department, credit system. Private schools experienced co-education, six year secondary schools. High school principals are concerns school consolidation especially in local small cities and towns.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
年度	0	0	0
年度	0	0	0
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：学校規模, カリキュラム, 授業, 人口変動, 改革, 統廃合, 高校

1. 研究開始当初の背景

第2次ベビーブームの後、わが国の出生数は、1972年の209万人をピークとして、これ以降急激に減少を続け、2007年には約半分の109万人にまで落ち込んでいる。小学校児童数は、1981年の1192万人から2007年には713万人に、中学校生徒数は、1986年の616万人から2007年には361万人に、高校生徒数は1989年の564万人から2007年には341万人にまで減少している。これに伴い、農村部だけでなく都市部でも1学年1学級以下の小規模校が急増している。1980年代に新增設された高校は定員割れに陥り、多くの都道府県で統廃合計画が策定されている。

学校の適正規模については、1956年の中教審で「おおむね12学級ないし18学級を標準とする」という学校統合の基本方針が示されて以来、50年以上もの間、12-18学級が「適正規模」とされ、法令で規定されてきた。ところが、実際には全国の公立小中学校の適正規模校の割合はわずか30%をしめるに過ぎず、11学級以下の小規模校の割合は50%前後になっている。高校については、最小規模の240人(6学級)を下回る学校の割合は、約4分の1を占めている。

今後も児童生徒数は減少することが予想されている。問題は、都道府県間で小規模校の割合が大きく異なっていること、さらに、義務教育での国から都道府県への教職員人件費負担金が従来の1/2から1/3に減少した結果、都道府県間の財政力の格差が教育水準の格差拡大に重大な影響を与える可能性がある。これまで、全国画一的な教育行財政制度の下で教育水準の均等が維持されてきたが、将来、地方の県では小規模校のさらなる統合が必要になる可能性が高い。

このような現状と将来の趨勢を鑑みると、全国の47都道府県で、学校小規模化や小中高校における教育水準はどのように異なっているか、各都道府県は、教育費をどの程度負担しているかについての現状分析や学校規模は、何人何学級が適切で、小規模校であったらどのような教育上のデメリットがあるのかを明らかにする必要がある。高校においては従来の普通・専門高校、全日制・定時制、という制度的枠組みは適切なのか、どのような枠組みがありうるかを検討する必要がある。

これらの問題は学問的に重要であるだけでなく、都道府県や市町村、国民や地域住民にとっても緊急の社会的な問題である。

2. 研究の目的

まず第1に、戦後以来今日に至るまで、全国の小学校・中学校・高校の学校規模の分布がどのように変化してきたかを分析し、その

動態を明らかにする。さらに、47都道府県ごとに小規模校な学校の分布状況と、都道府県の教育条件・教育水準を分析することにより、都道府県の格差の実態と抱えている問題の多様性を明らかにする。

第2に、全国学校調査を実施し、学校規模の大小によって、学校でのカリキュラムや授業の実態、部活動や児童生徒の実態、教員の職務状況がどのように異なっているかを明らかにする。これらの研究の結果をもとに、12-18学級とされる学校の適正規模の標準の根拠を再検討する。

第3に、今後の少子化時代に向けて、各都道府県で学校統廃合や高校再編の原則や計画がどのように策定され、実行されているのかを政策分析する。アメリカの研究成果や学校統合政策を学びながら、将来の小規模校の在り方や高校教育再編の方向について考察し、最終的には、将来の我が国の少子化時代における初等中等教育システムの在り方と将来展望を得たい。

3. 研究の方法

(1) 戦後の学校規模の変化と現状分析

文部省『学校基本調査』を用いて、最近までの戦後約50年間における全国および各都道府県の公立小・中学校および高校の学校規模(学級数および児童生徒数)の分布表をデータ入力する。これをもとに、各都道府県別の学校規模分布の変化を分析し、類型化する。

高校約4万校について、『全国学校総覧』の電子媒体版から生徒数等を分析し、文科省学校基本調査では不可能な学校規模の特性について分析する。

(2) 学校規模に関する研究のレビュー

この分野の研究は、アメリカとイギリスでもっとも多くなされており、実証研究は1920年代以降数多くなされている。代表的な文献を入手し、過去の実証研究の方法論を検討する。

(3) 学校統廃合・高校再編に関する地方自治体の動向調査

全国の都道府県政令市教育委員会における学校統廃合に関する答申や調査報告書類を収集する。数県の教育委員会を訪問し、担当者にインタビュー調査を行い、調査報告書類を収集する。

(4) 「高校教育と改革に関する校長調査」

調査票の主な質問は、以下のとおりである。

- ・学校の設置者、所在地、学科編成、共学別学、設立年等
- ・生徒数、教員数(職名別・教科科目別)
- ・教育課程：卒業必要単位数、開講されている授業科目、HR編成、習熟度授業
- ・生徒の学習の状況、学校生活の状況
- ・部活動の種類、教育の充実度

- ・卒業後の進路、通学方法
 - ・1990年代以降の教育改革事項とその評価
 - ・自由記述（自校と全国の高校教育改革一般）
- 調査対象は、全国の5385校（2008年度）のうち『全国学校総覧』より国立高校は除き公立・私立の高校から、公立は1/2、私立は回収率の低さを予想して1/3の抽出率で抽出し、質問紙発送は郵送により2009年7月末に行った。回収締め切りは2009年8月末としたが、9月末までの延着分は受け付けた。発送数は公立1246、私立653で、回収数は公立465、私立109校で、有効回収率は公立37.3%、私立16.7%であった。

4. 研究成果

(1) 戦後の高校学校規模の分布の変化と現状

全国の高校生徒数は、ピークの1989年の564.4万人から20年後の2008年に336.7万人にまで40.4%も減少し、約6割になった。これに対して、学校数と教員数の減少は穏やかであった。その結果、平均学校規模（生徒数）は、1989年の1024人から2008年には633人へと6割超の水準に減少した。また、PT比（教員一人当たり生徒数）は1990年の19.7から2008年の14.0まで大幅に減少した。これは教育条件は向上したが単位費用は上昇したことを示している。全体として、学校規模の大きい県ほどPT比が大きく、逆に学校規模が小さい県ほど、PT比が小さいという関係がある。1990年以後、700人以上の中規模・大規模校の割合が減少し、700人以下の小規模・中規模校の割合が急増した。高校の学校規模の分布は2つの山があり、100-200人の階層と700-800人の階層に大きく分かれ、小規模校と中規模校に分かれている。このような方向への傾向が強かったのは、山口県、高知県、岩手県など地方の県であった。

以上の結果は、高校生の減少に伴い、高校の大規模校の縮小、中規模校と小規模校への2極分化が進んでいることを示している。小規模校の増大は、教育上の問題と単位費用の増大という2つの問題が生まれている。

(2) 高校の学校規模と教育の関係の分析

「高校教育と改革に関する校長調査」で有効回答が得られた574校について分析を行った。その結果は以下の通りである。

第1に、学校規模と教育課程の関係を分析した結果、学習指導要領で必修・選択必修に指定されている科目は、学校規模に関わりなく開講率は非常に高かった。大規模校では、開講科目の種類が多く、古典購読、倫理、政治経済、数学Ⅲ、数学C、物理Ⅱ、化学Ⅱ、生物Ⅱのように高度な科目が開講されている。これに対して小規模校では、開講科目数は少なく、高度な科目は開講されず必修科目の他に国語表現や理科総合Bなど総合的な

科目が開講される傾向が見られた。

第2に、学習の状況を学校規模別に分析した結果、小規模校では「分からないことがある」と生徒はよく質問する」「授業中、生徒は教員の話をよく聞いている」などが高かった。逆に「宿題をやってこない生徒がいる」「授業に集中しない生徒がいる」は大規模校が多かった。

第3に、学校生活の側面では、小規模校は、「生徒たちは、日常の基本的な生活習慣を身に付けている」「全体に伸び伸びとしている」が多い。逆に、大規模校では「教員の指示に従わない生徒がクラスにいて困ることがある」など生徒指導上の問題が多かった。しかし、「生徒同士の人間関係に教員の目が行き届いている」は大規模校の方が多かった。

第4に、第2に、学校規模は、部活動の数と種類に大きく関連しており、大規模な学校ほど数と種類が多かった。

第5に、自校の教育の充実度に対する自己評価は、小規模校の校長が自校の教育を高く評価しているという結果であった。

(3) この10年間の教育改革

教育改革の実施状況は、設置者別に違いが大きく、公立では隣接校との合併統合、通学区域の変更、週5日制導入、拠点校等指定、総合学科新設、単位制導入が多く、私立では共学化、中高一貫制が多かった。総合学科は公立で最も多く設置されていた。今後の動向としては、地方を中心に所在地域の人口規模が小さい学校では、生徒数減少に伴う再編統合が校長の最大の関心事になっている。

学科類型別には、普通科高校では中高一貫教育、進学重点校の指定、習熟度別授業の実施が見られる。専門系高校では既存の学科の改組の経験が多い。総合系高校においては、単位制の導入や二学期制の導入選択科目の増加、学校設定科目の導入など教育課程の改革が多く、また、隣接校との合併・統合、通学区域の大幅変更といった学校の存立に関わる事項の実施率も高い。

地域毎にも改革状況に特徴がある。北海道・東北地域では男女共学化や二学期制の導入の実施率が高く、特に後者は57.3%にも上っている。関東地域ではボランティア活動の単位認定や大学の公開講座の単位認定の実施率が高く、通学区域の大幅変更の実施率も他の地域よりも高い。中国地域では、単位制の導入や高大連携の実施率が他の地域よりも高く、四国地域では技能審査の成果の単位認定の実施率が高い。

総合学科の創設は1990年代以降の高校教育改革の最大事項であった。それは専門学科と普通学科の2類型体制や教育課程の改革にとどまらず、小規模校増大に伴う学校再編統合の手段となった。現在、少子化の衝撃は、中高の連携による対応へと移りつつある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

1. 山崎博敏, 伊藤一統, 烏田直哉, 全国調査から見た高校教育とその改革, 日本教育学会第69回大会発表要旨集録, 査読無, 巻号無, 2010, pp. 334-335.
2. 山崎博敏, 王一川, 高校の学校規模とカリキュラム, 教育学研究紀要, 第55巻, 査読無, 2009, pp.160-171.

〔学会発表〕(計2件)

1. 山崎博敏, 伊藤一統, 烏田直哉, 全国調査から見た高校教育とその改革, 日本教育学会第69回大会, 2010年11月22日, 広島大学
2. 山崎博敏, 王一川, 高校の学校規模とカリキュラム, 中国四国教育学会第61回大会, 2009年11月22日, 島根大学教育学部

〔その他〕

「教育人口の動態と学校の規模・再編統廃合」(課題番号20530777)平成20年度～平成22年度 科学研究費補助金基盤研究(C)研究成果報告書、広島大学、全62ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山崎 博敏(YAMASAKI HIROTOSHI)
広島大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：10127730

(2) 研究分担者

須田 康之(SUDA YASUYUKI)
北海道教育大学・教育学部・教授
研究者番号：90216474
(H20→H22)

伊藤 一統(ITHO KAZUNORI)
宇部フロンティア大学・短大部・教授
研究者番号：20300452
(H21→H22)

烏田 直哉(KARASUDA NAOYA)
東海学園大学・人文学部・講師
研究者番号：80352863
(H21→H22)

(3) 連携研究者

なし